

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成19年4月2日	記入者		連絡先	内線3811
平成18年度部名	消防本部	課名	防災課	課長名	井上 仁志
平成19年度部名	防災安全部	課名	防災支援課	課長名	井上 仁志
事務事業名	飲料水兼用貯水槽設置事業				
予算上の事務事業名	飲料水兼用貯水槽設置事業				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		23120		
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政策名	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします				
基本施策名	第1節 災害に強いまちづくり				
施策名	第2施策 防災対策の強化				
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等	災害対策基本法、相模原市地域防災計画				
3 個別計画の概要	概要				
計画名	相模原市地域防災計画		市域並びに市民の安全を災害から確保するため、災害に強いまちづくりの実現を目指し、災害対策に必要な施策を計画したものの		
計画年次	昭和39	年度～		年度	
4 事業形態の区分	対策		▼	5 事業開始年度	昭和63年以前 ▼
6 事業概要	(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				
災害時の飲料水の確保対策として、医療用や幼児などの災害弱者用として即時に飲料水が必要となることに備え、飲料水兼用貯水槽を計画的に整備するもの			(2) 対象(誰、何)		
			旧相模原市の18地区に各1基及び旧相模原市のプールが無い小学校3校に各1基		
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
飲料水兼用貯水槽の整備 ・横山小学校 1基(60m ³)					
7 関連事業・類似事業又は他市の状況					
・他自治体でも同様な目的で実施している。 ・避難所、総合水泳場等のプールがある施設にろ水機を配備					
8 事業費の推移 [単位:千円]					
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費	51,097	53,333	46,788	49,500	49,500
一般財源	2,378	4,031	3,499	4,811	4,811
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	48,719	49,302	43,289	44,689	44,689
人件費の合計	672	670	670	670	670
事業コスト合計	51,769	54,003	47,458	50,170	50,170
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (主たる事業名)	飲料水兼用貯水槽設置事業			対象名称 と単位	飲料水兼用貯水槽設置 箇所数
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業コスト(主たる事業)	51,769	54,003	47,458	50,170	50,170
対 象 数	1	1	1	1	1
単位あたり経費(円)	51,769,000	54,003,000	47,458,000	50,170,000	50,170,000
前 年 度 比		1.04	0.88	1.06	1.00

1 0 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	単年度設置箇所数(基)	指標式と指標の説明	設置箇所数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	1.0	1.0	1.0		
目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
目標達成度(%)	100.0	100.0	100.0		
1 1 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	累計設置箇所数(基)	指標式と指標の説明	設置箇所数(累計)		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	17.0	18.0	19.0		
目標	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0
目標達成度(%)	81.0	85.7	90.5		
1 2 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性〔有・無〕					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
1 3 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		旧相模原地域においては、計画どおり21箇所に整備を進める必要がある。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
1 4 成果向上及び効率性を高めるための方策			1 5 課題として認識されたこと		
合併した津久井地域はダムなどの水源地であることから、飲料水兼用貯水槽は設置せず水機や緊急遮断弁設置を整備するなど地域の実状に勘案した上、今後、策定される地域防災計画に合わせ、津久井地域の飲料水確保の整備計画を策定する。			平成20年度以降に整備予定の麻溝小学校は、飲料水兼用貯水槽と連結できる上水道までの距離が長い上、県道の拡幅工事が今後予定されているため、県道拡幅工事との整合を図り整備を進める必要がある。		
1 6 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		今後も効率的・効果的な事業の実施を推進すること。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			